

国内紛争の国際化と国際紛争の国内化

専修大学名誉教授 弁護士 梅本 吉彦

はじめに

近年、わが国の社会活動、経済活動をはじめ幅広い分野においてグローバル化が進むにつれ、それに伴う紛争の発生も避けられないこととなる。それらの解決を図るには、これまでのわが国の体質や気風だけに依存できるわけではなく、法的に筋の通った姿勢が必要になる。それは、「法化社会の国際化」ともいうべきことである。本学が1946年に創立され、その2年後1948年にいち早く学長を所長とする「国際問題研究所」を設置したのは、今日の時代の到来を予測した先見の明のある本学の姿勢であるとともに、極めて貴重な礎石を築いたものといえよう。

1 紛争の国際化

一般に、取引行為においては契約法の法理を踏まえて方針を設定し、さらに現在及び将来を見据えた経済動向検討することにより、施策を立案するという作業を繰り返し、それを積み重ねて進めることになる。そこでは、適宜業界慣行をも視野に入れ現実的妥当性との調整を図りつつ、経済的合理性を検証し、最終的な決断に到達すれば、ようやく取引行為に着手することになる。もとより、社会学的な市場調査や予備調査、さらにはコンサルティング会社に専門的調査を委託する等の作業を重ね、介在させることも、取引行為の規模との兼ね合いで必要になってくる。

しかし、それでも人の集まるところには、程度の差こそあれ、利害の対立を生じることは避けられないことである。それが、集団となれば、一層顕著である。さらにそれが国家間に限らず民間においても、国の境を超えて国際的な規模にまで及ぶ事態が決してまれなことではなくなってきてい

る。その背景には、市場が国際化し、経済活動が国際的に活発になるとともに、それが常態化した時代の趨勢が存在する。

2 わが国の裁判所に提起される訴訟に対する裁判所の姿勢

「法化社会の国際化」の問題をわが国の裁判制度に立ち返ってみると、外国取引に係る紛争であっても裁判所は国内事件として処理する。その意味は、わが国の裁判所は日本国憲法に定める裁判権を委託された裁判機関としてわが国の裁判権が及ぶ範囲における法的紛争につき証拠に基づいて事実を認定し、法と判例を手懸かりに判断することを役割とする。

そこで、法的紛争に直面した場合に、紛争当事者は紛争解決機能のための方法としてどのような選択をするかが問題となる。差し当たり考えられるのは、訴訟と仲裁である。紛争当事者として両者のいずれを選択するかとなると、両者の長所・短所は後述するので、ここではなにが判断の決め手となるかという点、信頼性であるといえよう。紛争の規模や質がどのようなものであれ、紛争当事者としてその解決を特定の機関に委ねるからには、相当程度の覚悟を決めた上でのことである。そのような観点からすると、訴訟と仲裁を比較対照し、最終的にはどちらをより信頼するかという点に帰着する。その流れからすると、国家の統治機構であり、三権の一つを占めていることは重い比重を占めており、裁判所が担っている裁判制度に依拠する。

(1) わが国における裁判所に対する信頼

わが国の裁判制度は100年を超える歴史に支えられた実績があり、全体的にみれば三権の中では最も信頼できる国家機関であると評価されているといえよう。その担い手は、法の定める難解な試験に合格し、長年にわたり経験的な検証を重ねた研修制度に則って法曹としての基本的な訓練を行い、その上で任官された法律専門家であるという点で大変信頼できるという評価を受けているといえよう。古くから、「一つの裁判制度というものは、長い眼でみれば、そこで働く法曹より、より以上によいものでは絶対にありえない。」といわれる⁽¹⁾。

(2) 国際的紛争と消極的確認の訴えの戦略的活用

(1) 三ヶ月章「法の客体的側面と主体的側面」尾高朝雄教授追悼論文集『自由の法理』（有斐閣・昭和38年）[同『民事訴訟法研究・第4巻』（有斐閣・昭和41年）25頁]。

一般に、裁判制度に直面する紛争の処理を委ねるに際し、個人であれ法人であれ、可能な限り自己にとって便宜的な地で先手を打って訴訟を提起しようとする。本来、訴訟を提起するには被告とすべき側の普通裁判籍を管轄する裁判所に向かい行るのが原則であるとされている⁽²⁾。しかし、消極的確認の訴えについては、その原則は当てはまらない。そこで、当事者間に紛争が潜在的に存在する場合に、自己の地位的に有利な地位を利用して先制攻撃的に自己の地で消極的確認の訴えを提起することがある⁽³⁾。とりわけ、国際間の紛争については地域の有利性によって生じる効果は少なくないので、自国の裁判所に先制攻撃的に消極的確認の訴えを提起し、相手方が積極的に給付請求権を行使するのを断念させる方向に誘導しようとする思惑が伺われる。実体法上、国際的な利害の対立が顕著である知的財産紛争は、消極的確認の訴えに限らず、積極的確認の訴えについてもそうした特徴が見られる典型的な例であるといえよう。つぎに、その一例を紹介しよう。

[鉄人28号事件]

アメリカからはじまった「鉄人28号」著作権侵害事件がそれである。事案の概要はこうである。平成13年2月23日、YはXとXの著作権管理会社であるAを被告として、アメリカ合衆国カリフォルニア州中央地区地方裁判所に、自己が「鉄人28号」の白黒アニメフィルムの著作権を有すること等の確認等を求める訴えを提起した（以下「前訴」という）。これに対し、Xらは、人的管轄の不存在及び不便宜法廷地であるとして訴え却下を申し立てた。

同裁判所は、Yの請求を審理判断するには日本がより便宜な法廷地であるとして、Xらの申立てを認め、Yの訴えを却下した。Yは控訴したが、斥けられ、確定した⁽⁴⁾。

(2) 梅本吉彦『民事訴訟法・第4版補正第5刷』（信山社・平成28年）57頁。

(3) 谷口安平「債務不存在確認訴訟と訴訟前交渉」林良平先生献呈論文集『現代における物権法と債権法の交錯』（有斐閣・平成10年）274頁〔同『民事手続法の基礎理論Ⅰ』（信山社・平成25年）348頁〕。

(4) 本件事案と裁判経過の詳細については、梅本吉彦「知的財産関係訴訟における国際的訴訟競合」専修大学法学研究所紀要35『民事法の諸問題Ⅱ』（平成22年）14頁以下参照。

[解説] 当事者間で著作権侵害の成否をめぐり争いがある場合に、著作権を侵害していないと主張する側が、さらなる政策を企画立案する上で、相手方から著作権侵害の警告を受けていると、支障を生じるので、積極的確認判決を取得しておくことは一つの戦略として想定できることである。これに対し、相手方が積極的な対抗策として著作権侵害に基づく損害賠償請求等の給付請求の別訴に踏み切ると、二重起訴の成否が問われることになる。それが、国内の裁判所であれば、弁論の併合又は移送と弁論の併合を組み合わせることにより二重起訴に抵触とする批判を回避することも可能である。しかし、本件事案のように、外国裁判所に積極的確認の訴えが提起されたのであれば、もはやこうした対応策を取ることもできない。Yはそうした種々の問題をも斟酌して、本件前訴を提起したとみられる。

上記のような結果になったので、Xは東京地方裁判所に本件訴えを提起した。それについて、以下に見ることとする。

[日本の裁判所に向けた対応]

東京地方裁判所平成14年11月18日判決・判時1812号139頁

Xは、米国裁判所の判断を受けて、東京地方裁判所に、Yを相手方として、①190万円余円を支払え、②別紙著作物目録記載1の著作物をアメリカ合衆国78240テキサス州訴外Bに対して漫画に複製することを許諾し複製させてはならず、別紙著作物目録記載2の著作物をBに対してTシャツに複製することを許諾し複製させてはならないとする内容を請求の趣旨とする本件訴えを提起した。これに対し、Yは応訴していない。

東京地方裁判所は、いかなる場合に、わが国の国際裁判管轄を肯定すべきかは、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念により条理に従って決定するのが相当であり、その理念に反する特段の事情があると認められる場合には、わが国の国際裁判管轄を否定すべきであるとした。

その上で、本件訴えがわが国に住所を有するXが、アメリカ合衆国に住所を有するYに対して提起したものであり、わが国に訴訟が提起されることについてのYの予測可能性、Yの経済活動の本拠地等を考慮すると、本件訴えについてわが国の国際裁判管轄を認めることは前記理念に反する特段の事情があると認められるとした。

そこで、アメリカ合衆国における前訴との関係について、東京地方裁判

所はどのような立場を取ったであろうか。裁判所は、Yの提起した前訴について、アメリカ合衆国の裁判所が不便宜法廷地であるとの理由により却下したとしても、それは前訴につき合衆国裁判所の審理判断を受けられなかったことを意味するにすぎないので、それをもって本件訴えにつき、わが国の国際裁判管轄を肯定する理由となるわけではないとした。さらに、同合衆国裁判所が前訴を審理判断する中で、Yの前訴を審理判断するにつきわが国がより便宜な法廷地であると判断したとしても、これにより本件につきわが国の国際裁判管轄が生ずるわけではないと判示した。

この判決に対し、Xは控訴したが、東京高等裁判所は結論として原判決を支持し、控訴を棄却した⁽⁵⁾。

〔解説〕 本件訴えにつき、わが国の裁判所において国際裁判管轄が生じないとされ、その判決が確定したことは極めて重大な事態である。そこで、Xがアメリカ合衆国の裁判所に訴えを提起できるかとなると、すでに前訴につきYの提起した前訴について、アメリカ合衆国の裁判所が不便宜法廷地であるとの理由により却下されているのであるから、許されない。たとえ原告と被告の立場が入れ替わっていたとしても、前訴の既判力によってXも拘束されるので、Xが原告となって提起し直すこともできない。Xは、前記東京地方裁判所及びそれを支持する東京高等裁判所の判決が確定したことにより、もはやわが国の裁判所に訴え提起の方策を取ることはできない。そうすると、本件紛争はその処理を図る舞台がどこにも存在しないことになってしまう。

(3) 法廷地を拒絶された事件の対応策

しかし、本件紛争が行き所がない状況に追い込まれてしまったと断定するのではなく、原点に立ち返って対応策を模索することが必要ではないか。本件の出発点は、アメリカの裁判所がYの請求を審理判断するのにアメリカは不便宜法廷地であり、日本がより便宜な法廷地であるとの理由によりYの訴えを却下している点にある。それは、アメリカの裁判所がYの主張につき審理した上でXらの申立てを認めた判断であるから、訴状や答弁書をはじめ証拠資料等を持ち合わせていないにもかかわらず、その実体的当

(5) 拙稿・注4前掲論文16頁参照。

否を蒸し返すことはなんの解決策にもならない。

そこで、考えられる対応策につき、順次検討することとする。

ア 東京地方裁判所の判断において、「前訴につき合衆国裁判所の審理判断を受けられなかったことを意味するにすぎない」と判示した点について

しかし、この点については疑問がある。東京地裁が判示するような軽いことではない。それは、法廷地として不便宜であるとして訴えを却下したのであり、裁判所はYの請求の当否につき実体的判断を行っていないのであり、単に訴訟が終了したことを意味するに止まるものではない。したがって、Yは自己が主張する請求の当否につき裁判所の判断を受けられなかったということである。Yとしては、裁判を受ける手続保障が適えられなかったことになるのであり、このことはYにとって重大な不利益を被ったことになる。東京地裁の判旨には、その点の認識が欠落している。

イ 「Yの前訴を審理判断するにつきわが国がより便宜な法廷地であると判断したとしても、これにより本件につきわが国の国際裁判管轄が生ずるわけではない」と判示した点について

a しかし、この点についても疑問がある。本件当時はもとより現在においても、国際裁判管轄が国際的に確立されている訳ではない⁽⁶⁾。そうした背景を踏まえて判旨を考えると、Yの前訴を審理判断するにつきわが国がより便宜な法廷地であるとする趣旨は、厳密な意味での国際裁判管轄を生ずることをいっているとはいえない。ここでの判旨は、前後の文脈から判断すると、アメリカ合衆国の裁判所において審理するのと日本の裁判所において審理するのとを比較考量すると、日本の裁判所において審理する方が本件事案の内容に照らし、適切であるという思考回路を経て結論を導いていると解するのが相当である。そうであれば、この判旨をもって上記表題のように構成することには疑問がある。

b さらに、この判旨がわが国の国際裁判管轄を生ずることを意味するわけではないということは、ただちに法的効力を及ぼすわけではないとする趣旨と解する余地はないだろうか。確かに明文規定がないので直接に法的効力を生じるものではないといえよう。しかし、そうであるからといって、

(6) 法務省所管の一般公益法人商事法務研究会に設置された研究会が発表した報告書では緊急裁判管轄の規定を設けるべき旨の提言がなされている。『国際裁判管轄に関する調査・研究報告書』（商事法務研究会・平成20年4月）105頁。しかし、立法化には至っていない。

なんらの法的効力も生じないと結論づけることには論理に短絡的な飛躍があるのではないだろうか。後に詳細に検討する。

c 緊急裁判管轄の成立

緊急裁判管轄とは、内国裁判所は、外国における裁判手続が法律上または事実上の原因によって不可能でありもしくは規範的に期待し得ず、かつ権利保護の必要が存するときは、常に国際裁判管轄を有するという理論である⁽⁷⁾。これを定める実定法規は、現在のところわが国には存在しない。かつて、立法化が検討されたことはあるが、実現には至っていない⁽⁸⁾。

特定の考え出した理論になんらかの名称を付してその正当性を主張することは学説としてはしばしば見られることであるが、裁判所がそれを採用できるかとなると、躊躇するではないか。裁判所としては、その理論の内容に着目するのであり、何々説という名称の座りが良いか否かではない。とりわけ、下級審裁判所としては、既存の実定法規や最上級裁判所の判例に手懸かりをもった理論であれば、説得力のある考え方として親和性を感じるに至るのではないだろうか。

d 判例に見られる理念の探求

もっとも、判例の中には、緊急裁判管轄という表現は用いないものの、少なくとも方向性を同じくする考え方とみられるものがある。

最高裁判所平成8年6月24日第二小法廷判決・民集50巻7号1451頁がそれである。本件は、わが国に居住する日本国籍の夫Xがドイツに居住する妻Yに対する離婚請求訴訟をわが国の裁判所に提起したものである。これに先立ちYはドイツの裁判所に離婚請求訴訟を提起し、公示送達により訴訟手続が進められ、請求認容判決が下され確定し、同国では両者の婚姻は終了している。ところが、同判決は公示送達によっていたので、わが民訴法200条2号に該当し、わが国では効力を有せず、婚姻はいまだ終了していない。あるいは、ドイツにおいて、離婚請求訴訟を提起しようとしても、すでに同国では両者の婚姻は終了しているので、訴えの利益がない。そこで、Xはわが国においてYに対する離婚請求、親権者指定、慰謝料の支払を請求する本件訴訟を提起したところ、わが国における管轄権の有無が問題になった。

(7) 竹下守夫「権利保護の拒絶の回避と国際裁判管轄」駿河台法学10巻2号（平成9年）76頁。

(8) 拙稿・注4前掲論文35頁。

原審は「夫婦の一方が国籍を有する国の裁判所は、少なくとも、国籍を有する夫婦の一方が現に国籍国に居住し、裁判を求めているときは、離婚訴訟について国際的裁判管轄権を有すると解するのが相当である。」とした。これに対し、Yが上告。

最高裁は「(離婚請求訴訟において) どのような場合に我が国の管轄を肯定すべきかについては、国際裁判管轄に関する法律の定めがなく、国際的慣習法の成熟も十分とは言い難いため、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念により条理に従って決定するのが相当である。」と前提とすべき理念を明示した上で、つぎのように判示した。すなわち、
「管轄の有無の判断に当たっては、応訴を余儀なくされることによる被告の不利益に配慮すべきことはもちろんであるが、他方、原告が被告の住所地国に離婚請求訴訟を提起することにつき法律上又は事実上の障害があるかどうか及びその程度をも考慮し、離婚を求める原告の権利の保護に欠けることのないよう留意しなければならない。」とした。

ここでは、先に述べたように、国際裁判管轄という表現は用いられていない。しかし、前提とすべき理念として判示されている点は、判例として先例になる性格は有しないものの、考え方の原点として意義のある説示と捉えるのが相当である。

東京地裁の判断は本件にとって直接の先例とすべき最上級裁判所の判例がないとはいえ、本来裁判所に求められている当面する問題を巨視的に捉えて最上級裁判所の判例の理念を的確に客観的に捉えるという視点に欠けるくらいが見える。

一般に具体的事案に直面してときに、第一に最上級裁判所の先例とすべき判例を調べ、第二に類似の問題についてのわずかの関連のある先例を調べ、第三に類似の問題についてのわずかの関連のある先例の理念を調べることが重要である。第四に事例判例とみられる先例について、その理念を探究することである。この第四の視点を怠っている判決が多く見られる。また、研究者をはじめ実務家法曹の判例研究を見ると、最上級裁判所の判例について、先例としての射程距離を検討することを怠り、簡単に事例判決として片付けてしまう安易な姿勢が少なくないことは極めて遺憾である。

直面する事案に直接関係のある先例はめったに存するものではない。か

りにあったとしたら、弁護士同士の交渉により解決していて訴訟にまで至らないことが一般的な帰趨なのではないだろうか。そこで、多くの事案においては、既存の判例に照らし、関連するものがあれば、一本の糸でも関連する繋がりを探り、そこに手懸かりを求め、両者の間の類似性と相違性を明確にするとともに、類似性と相違性が交錯する局面における核心となる共通する土俵を探り、問題解決の場を設定する工夫が必要になるのである。

このような視点から見ると、東京地裁の姿勢には、問題の有する深刻な状況についての認識に欠けていて、そのため形式的対応に止まり、それをもって我が国裁判所の役割は終わったという意識に終始していたのではないだろうか。

ウ 外国判決無効確認の訴え

外国裁判所の判決が現に存在し、それが自己の権利の保護を図るために障害になるときに、我が国裁判所において外国判決無効確認の訴えを提起する途を認める考え方がある。それは外国の形成判決ことに離婚判決の承認について、形成判決の自動的承認制度の下では不合理な状況を生じるおそれがあることによる救済的な措置として導かれたものである⁽⁹⁾。しかし、この考え方は離婚判決という形成判決の性質に由来するものであり、離婚判決をめぐる問題の解決については合理的な理由があっても、法的性質が異なる本件事案につき当てはめるには無理がある。

エ 外国判決の承認制度

現行民事訴訟法は、外国判決につき所定の要件の下に我が国においてその効力を認める旨を規定する（118条）。旧民事訴訟法においても、同様の立法政策を採用していた（旧民訴200条）。この制度は、歴史的には古くから存在し、この間法改正を経験しても基本的に変わるところはないが、現在の視座に立って改めて考えると、企業活動はもとより私人の国際的行動が広まり、それらの国際的交流の規模が拡大してきている一つの社会的基盤であると位置付けられる⁽¹⁰⁾。このような社会的基盤の上に立って、外国判決の承認制度の趣旨は、国際的な紛争を当事者の手続保障を確保しつつ、迅速かつ適正に解決を図り、もって国境を越えた当事者の裁判を受け

(9) 兼子一原著『条解民事訴訟法・第2版』623頁〔竹下守夫〕。

(10) 竹下・前掲注9兼子原著620頁。

る権利の保護に資することに帰着すると解するのが相当である⁽¹¹⁾。外国判決の承認制度は、両国の裁判所から訴え却下判決を受け、請求の当否につき審理判断することを拒否され、その結果永遠に事案が宇宙遊泳するような事態を生じさせることは想定していないと捉えるべきではないか。そうした事態は外国判決の承認制度の趣旨に反することになるからである。

しかし、こうした外国判決の承認制度の趣旨に立ち返って考えると、国際的紛争の解決につき前記規定に定められていない問題があり、それについてどのように対応すべきか検討すべき余地がある。例えば、本稿がここで直接に検討対象としている前記東京地判の事案はその一例である。

そこで、改めて前訴について見ると、その事件につきアメリカはYの請求を審理判断するのに不便宜法廷地であり、日本がより便宜な法廷地であるとの理由によりYの訴えを却下したものである。その意味は当該裁判所の裁判権を有することを否定したものではない。その点では、118条1号の要件は充足している。同条2号ないし4号は差し当たり関係がない。そうすると、東京地裁が「Yの前訴を審理判断するにつきわが国がより便宜な法廷地であると判断したとしても、これにより本件につきわが国の国際裁判管轄が生ずるわけではない」と判示したことの妥当性な判旨であるかにつき疑問を生じてくるのではないか。アメリカの裁判所の前記判旨は、本件事案の審理につき、アメリカの裁判所におけるのと我が国の裁判所におけるのと比較考量して、後者を便宜的法廷地と評価したものである。したがって、東京地裁としては、前訴の判決の法的効力として我が国の裁判所に管轄権を生じるか否かにつき審理判断するのではなく、法廷地という審理の原点に関するものであることに着目し、アメリカの裁判所の判断を前提にした上で、本件紛争につきX・Y当事者の手続保障を確保しつつ、迅速かつ適正に解決を図り、もって国境を越えたX・Y当事者の裁判を受ける権利の保護に資することになるか否かを判断するのが相当である。東京地裁としては、その判断によって生じる結果につき、どのようにすべきであるのか、あるいはどのように展開するかにつき相当程度の展望をもつ

(11) 村上正子「外国判決の執行についての一考察」竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』(有斐閣・平成14年) 270頁は、同様な問題意識と解する。谷口安平教授が、法における実体と手続の関係を注視し、手続の復権を強調されるのは、示唆に富む意見と認識する。谷口安平「手続的正義」『岩波基本法学・紛争8』(岩波書店・昭和58年)〔同『民事手続法の基礎理論I』(信山社・平成25年) 232頁〕。

た上での判決を下したのであろうか。

本件事案では、当事者の手続保障について考える際に、X・Yのいずれの当事者に傾斜した手続保障の保護法益が問われるのではなく、事案の実体的解決を図る観点からすると、不安定な状況が永遠に続いていることはいずれの当事者にとっても不都合である。それは、我が国の裁判制度として想定外の事態であることはもとより、国際的法秩序として見ても想定できない事態であろう。そうすると、東京地裁としては、法廷地の立場にあることを受け入れて本件事案の実体的判断の審理に踏み切るのが相当であると解する。

あるいは、訴訟による途は放棄し、仲裁に活路を見いだすべきであるとする考え方も予想される。しかし、仲裁は両当事者が合意してはじめて実現する手続である。いずれか一方が自己の方が不利益な事案であると考えたと、仲裁の途を拒否すれば、実現しないことである。さらに、そうした状態を放置することは国際的視点から法秩序の確保を考えると、決して好ましいことではない。

もっとも、本件事案においては、両当事者の代理人弁護士の建設的な努力により、仲裁手続に解決の途を見いだすことができたということである。

3 国際的紛争と仲裁の意義

国際的な紛争が企業間でも私人間でも増加しつつある時代に、その法的解決を図る制度として訴訟制度の外に仲裁制度の存在が重要視されてきている。仲裁制度は、訴訟制度と比較して訴訟制度には見られない種々の特徴があり、メリット・デメリットは様々である。

(1) 機関仲裁・アドホック仲裁

仲裁には、機関仲裁とアドホック仲裁がある。機関仲裁は、常設の組織による仲裁であり、比較的歴史があり、実績を誇っていて、それだけに社会的に一定の信頼がある。例えば、国際商事仲裁協会がその例である。もっとも、最近では、特定分野の紛争を対象とする新たな仲裁機関として平成10年（1998年）に日本弁護士連合会と日本弁理士会が共同して「工業所有権仲裁センター」が設立された。平成13年（2001年）には、「日本知的財産仲裁センター」に名称変更するとともに、紛争解決の対象を工業所有権に限定していたのを地底財産権に拡大し現在に至っている。平成24年（2012

年) 11 月には民間紛争解決手続きの業務につき法務大臣の認定を受けた。さらに、国際的な知的財産紛争を裁判外で解決するために、平成30年(2018年)9月東京国際知的財産仲裁センター(IACT)が設立された。この機関は、仲裁委員や調停委員が世界中の主要な地域から選ばれ、当事者間の別途合意がない限り手続の正式な開始から1年以内に事件を終結させることを特色としてうたっている。仲裁委員の多くは、複雑な事件を裁判官として担当し、あるいは組織の長として立法に関与した経験を有する。仲裁委員による決定について、再審査委員会によるレビュー制度が設けられている。

このような機関が今後どのような活動を営んでいくかが課題である。一般に、企業をはじめ組織において自己の権利の保護を図るため法的措置に踏み切る際には、社運を掛けて取り組むことが少なくない。そうした際に、仲裁機関がどのような人的組織を構成し、実績を積み重ねてきているかに強い関心が寄せられる。その点で、裁判所と比較して新しい組織については警戒心が先立ってしまう。たとえ裁判官経験者が主要構成員であったとしても、現在では私人である。それに要する金銭は必要経費と認識して取り組むのであるから、かりに安価で済むのであっても、公平公正な組織によって審理し判断されることは絶対的要件であるとする。ベンチャー企業や中小企業は、裁判所に対し、当事者の主張を丁寧に聴いてくれるという意識が極めて強いようである。そこから公平公正という評価が生まれ、信頼感につながってくる。このことは、企業をはじめ組織における意思決定に至る稟議の過程で極めて重要な要素になる。

これに対し、アドホック仲裁は、当事者が仲裁人、準拠法等を仲裁合意によって定める。とりわけ仲裁人の選任条項によっては極めて偏った内容になり、あるいは選任手続が進まない事態に陥り、仲裁手続が不可能になることがある⁽¹²⁾。

(2) 投資協定仲裁

さらに、国際取引において投資協定仲裁と呼ばれる仲裁形態がある。これはアドホック仲裁の一種と捉える考え方と第三の仲裁形態とする考え方とがある。投資協定とは、二国間で締結される投資保護・投資促進のため

(12) 拙著・注2前掲書328頁参照。

の協定や自由貿易地域を設定するための自由貿易協定をいう⁽¹³⁾。投資協定仲裁は、当事者の合意に管轄権の基礎を有し、仲裁廷が取り上げ、違法及び責任を認定しうる対象の範囲は仲裁合意によって画される⁽¹⁴⁾。

4 国際紛争と解決方策

国際取引が今後ますます活発になり、その対象範囲も拡大することとなるだろう。それに伴う紛争も国際取引の対象範囲の拡大に対応し、複雑になってくよう。そうした際に、当事者は、事前の契約により予防法学的に十分な整備に努める必要がある。しかし、それでも紛争の発生は避けられないことである。そこで、紛争の種類・属性等個別的事情に応じて最善の対応措置を選択する必要がある。

＊本稿は、愛知大学国際問題研究所主催により、2020年2月10日(月)愛知大学名古屋キャンパスにおいて行われた講演の内容につき、若干の補足、修正をするとともに最小限度の注を付したものである。講演の開催及び運営につき、行き届いたご配慮を賜った愛知大学法学部教授吉垣実氏のご厚情に心より御礼申し上げる。さらに、元大阪地方裁判所長吉野孝義氏（現在、大阪大学法科大学院客員教授・弁護士）には遠路のところをご出席下さり、貴重かつ示唆に富むご意見を賜ったことにつき、深く感謝申し上げます。

付記

本稿は、愛知大学国際問題研究所プロジェクト「日韓・韓日における司法制度の比較法的検討—民事法を中心として—」（代表者：吉垣実）の成果の一部である。

(13) 小寺彰編著『国際投資協定—仲裁による法的保護』（三省堂・平成22年）2頁[小寺彰]。

(14) 『投資協定仲裁研究会報告書』（財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センター・平成21年）103頁[岩月直樹]。同研究会は毎年研究成果として報告書を刊行して貴重な成果である。投資協定仲裁自体も、経済産業省の全面的な支援を得て、順調に発展しているようである。

要約

梅本 吉彦

国境を越えた商取引が幅広い分野にわたって盛んになると、それに伴い紛争が必然的に発生してくる。そうした際に、どこの国に裁判管轄があるかは常に悩ましい問題になる。とりわけ、一個の事実関係から複数の紛争が複数の国において訴訟として提起されると、国際的裁判管轄の問題さらには国際的訴訟競合の問題を生じる。国内の裁判所に競合的に提起された場合は、二重訴訟の成否が問題になる。国際的な訴訟競合については二重起訴になるかについては消極的に解する傾向にある。これに対し、双方の国の裁判所から裁判権がないとされたときは、その事案は永遠に国際的に浮遊するおそれがある。仲裁に途を求めようとしても制約がある。本稿は、この問題につき、一つの方向性を見いだすことに努める。